



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 理研計器株式会社
コード番号 7734 URL <http://www.rikenkeiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 小林 久悦

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部経理部長

(氏名) 新居田 卓史

TEL 03-3966-1128

定時株主総会開催予定日 平成29年6月28日

配当支払開始予定日

平成29年6月8日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	23,357	△0.3	4,000	10.7	4,175	8.1	4,127	60.3
28年3月期	23,417	9.8	3,615	7.4	3,861	1.2	2,574	△4.4

(注) 包括利益 29年3月期 4,361百万円 (110.6%) 28年3月期 2,071百万円 (△40.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
29年3月期	177.86	—	11.4	9.2	17.1
28年3月期	110.97	—	7.7	9.1	15.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 149百万円 28年3月期 124百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
29年3月期	47,916	38,897	79.7	1,645.41
28年3月期	43,141	34,354	79.6	1,480.49

(参考) 自己資本 29年3月期 38,187百万円 28年3月期 34,354百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,137	△1,564	△782	10,383
28年3月期	3,460	△3,960	△774	8,797

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
28年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	511	19.8	1.5
29年3月期	—	11.00	—	13.00	24.00	558	13.5	1.5
30年3月期(予想)	—	12.00	—	12.00	24.00		15.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	13,200	20.1	2,300	34.0	2,100	31.6	1,650	41.0	71.10
通期	27,000	15.6	4,800	20.0	4,700	12.6	3,600	△12.8	155.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「6. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

29年3月期	23,661,000 株	28年3月期	23,661,000 株
29年3月期	452,731 株	28年3月期	456,257 株
29年3月期	23,208,530 株	28年3月期	23,204,829 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,750	0.6	3,419	14.7	3,710	10.4	2,736	20.6
28年3月期	22,618	10.2	2,982	57.4	3,360	37.1	2,268	△62.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	117.66	—
28年3月期	97.56	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
29年3月期	41,372		32,845		79.4	1,412.48
28年3月期	38,788		30,184		77.8	1,298.04

(参考) 自己資本 29年3月期 32,845百万円 28年3月期 30,184百万円

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,950	10.2	1,800	25.6	1,900	57.0	1,370	55.5	58.91
通期	24,500	7.7	3,800	11.1	4,200	13.2	3,000	9.6	129.01

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
3. 企業集団の状況	5
4. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
(4) その他、会社の経営上重要な事項	6
5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
6. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
7. その他	22
(1) 役員等の異動	22
(2) 生産、受注及び販売の状況	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(全般の概況)

当連結会計年度における世界経済は、米国での緩やかな景気回復が続いた一方で、米国新政権による経済政策の影響、英国のEU離脱問題をはじめとする欧州の政情不安や中国の景気動向などのリスク要因により、先行き不透明な状況となっております。

わが国経済においては、企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかな回復傾向となりましたが、海外経済の不確実性への懸念から金融資本市場の変動の影響にも留意が必要な状況となっております。

当社グループの属する産業防災保安機器業界におきましても、主要顧客の設備投資に対する持ち直しもある一方、企業間競争が激しく、厳しい市場環境下で推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、生産の合理化による原価低減、徹底した経費の削減、積極的な営業活動の展開、新製品開発への積極的投資、品質管理体制及びサービス体制の充実に取り組んで参りました。

これらの諸施策の結果、当連結会計年度の売上高は233億5千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は40億円（前年同期比10.7%増）、経常利益は41億7千5百万円（前年同期比8.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は41億2千7百万円（前年同期比60.3%増）となりました。

(機種別の売上の概況)

機種別の売上の概況は、以下のとおりとなっております。

定置型ガス検知警報機器

昨年度に引き続き、国内の大手半導体工場に加え、中国・台湾・韓国を中心とした海外の大手半導体工場の設備投資が好調であったことから、「スマートタイプガス検知部 GD-70D」が販売数を伸ばしました。

また、昨年度に引き続き、中国向けのリチウムイオン電池製造装置メーカー向けに、「炉内セフティモニター SD-2500」が販売数を伸ばしました。

この結果、売上高は149億7千8百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

可搬型ガス検知警報機器

最大6種類のガスが同時検知可能な「ポータブルマルチガスモニター GX-6000」が昨年度に引き続き、国内外で好調に販売数を伸ばしました。

また、本格販売開始となった「ハンディタイプガスリーク検知器 SP-220SC」も国内外の半導体材料ガスを供給するガス業界、及び使用する半導体業界を中心に販売数を伸ばしました。

しかしながら、為替変動の影響を受けたことから、海外向けのポータブルガス検知器全体の売上高は減少となりました。

この結果、売上高は71億8千9百万円（前年同期比5.9%減）となりました。

その他測定機器

麻酔ガスやくん蒸ガスを始め、各種ガス濃度の精密測定が可能な「光波干渉式ガスモニター FI-8000」の販売数が好調に推移しました。しかしながら、「大気中光電子分光装置 AC-3」の販売数が、国内外の研究機関や大学向けの販売が好調だった前期ほどは伸びず、全体の売上高としては減少となりました。

この結果、売上高は11億8千9百万円（前年同期比9.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末と比較して47億7千5百万円増加し、479億1千6百万円（前連結会計年度末比11.1%増）となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が3億3千1百万円増加、受取手形及び売掛金が6億6千3百万円減少、電子記録債権が4億3千4百万円増加、有価証券が4億2千7百万円増加、商品及び製品が6億3千9百万円増加、仕掛品が2億3千8百万円減少しております。

固定資産につきましては、営業所事務所の売却等により、建物が1億1千万円減少、土地が1億1百万円減少した一方、本社新社屋の建設着手金支払い等により、建設仮勘定が20億3百万円増加しております。

投資その他の資産につきましては、投資有価証券が3億5千1百万円増加しております。これは、保有株式の含み益が増加した一方、米国関係会社のRKI INSTRUMENTS, INC.の株式追加取得により投資有価証券勘定に含まれる関係会社株式が4億7千5百万円減少したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して2億3千1百万円増加し、90億1千9百万円（前連結会計年度末比2.6%増）となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して45億4千3百万円増加し、388億9千7百万円（前連結会計年度末比13.2%増）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、15億8千6百万円増加し、103億8千3百万円（前連結会計年度末比18.0%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益52億4千6百万円、減価償却費7億8千9百万円、売上債権の減少額4億3百万円があった一方で、段階取得に係る差益11億1千2百万円、法人税等の支払額11億2百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ収入が6億7千6百万円（19.6%）増加し、41億3千7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入31億9千9百万円、定期預金の払戻による収入9億6千3百万円があった一方で、有形固定資産の取得による支出24億3百万円、有価証券の取得による支出21億9千9百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が23億9千6百万円（60.5%）減少し、△15億6千4百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入4億円があった一方で、配当金の支払額5億3千3百万円、長期借入金の返済による支出4億1千万円、リース債務の返済による支出2億3千8百万円があったこと等により、前連結会計年度と比べ支出が8百万円（1.0%）増加し、△7億8千2百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	78.2	79.3	79.4	79.6	79.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.7	58.2	78.7	55.1	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.2	1.0	1.2	0.8	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.7	66.8	59.0	92.1	128.9

自己資本比率	: 自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率	: 株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	: 有利子負債／キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ	: キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、景気は緩やかに回復するものと予想される一方、英国のEU離脱や米国新大統領政策の実現性、北朝鮮問題などの地政学的リスクの高まりに伴う世界経済への下振れ影響、新興国の景気低迷等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き続くものと考えられます。

産業防災保安機器業界におきましても同様の懸念材料が考慮され、円高傾向懸念の影響を受けた企業の投資抑制が予想され、厳しい経営環境で推移するものとみております。

このような状況のもと、当社グループは結束力を高め、防災保安機器メーカーとして品質管理体制並びにサービス体制の更なる充実、ユーザーニーズを的確にとらえた新製品の開発、生産体制の効率化と省力化による原価低減、一層徹底した経費削減に努めると同時に国内外での積極的な販売活動を展開し、全社をあげて今後の業績確保を図ってまいります。

平成29年度の連結業績予想は、次のとおりであります。

売上高	270億円	(前期比 15.6%増)
営業利益	48億円	(前期比 20.0%増)
経常利益	47億円	(前期比 12.6%増)
親会社株主に帰属する 当期純利益	36億円	(前期比 12.8%減)

なお、業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる場合があります。

2. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして考えており、配当性向並びに株主資本配当率、財務状況等を総合的に勘案し、継続した安定配当を行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金につきましては、研究開発、製造設備の更新、販売・サービス網の拡充等、今後の事業展開のために投資し、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

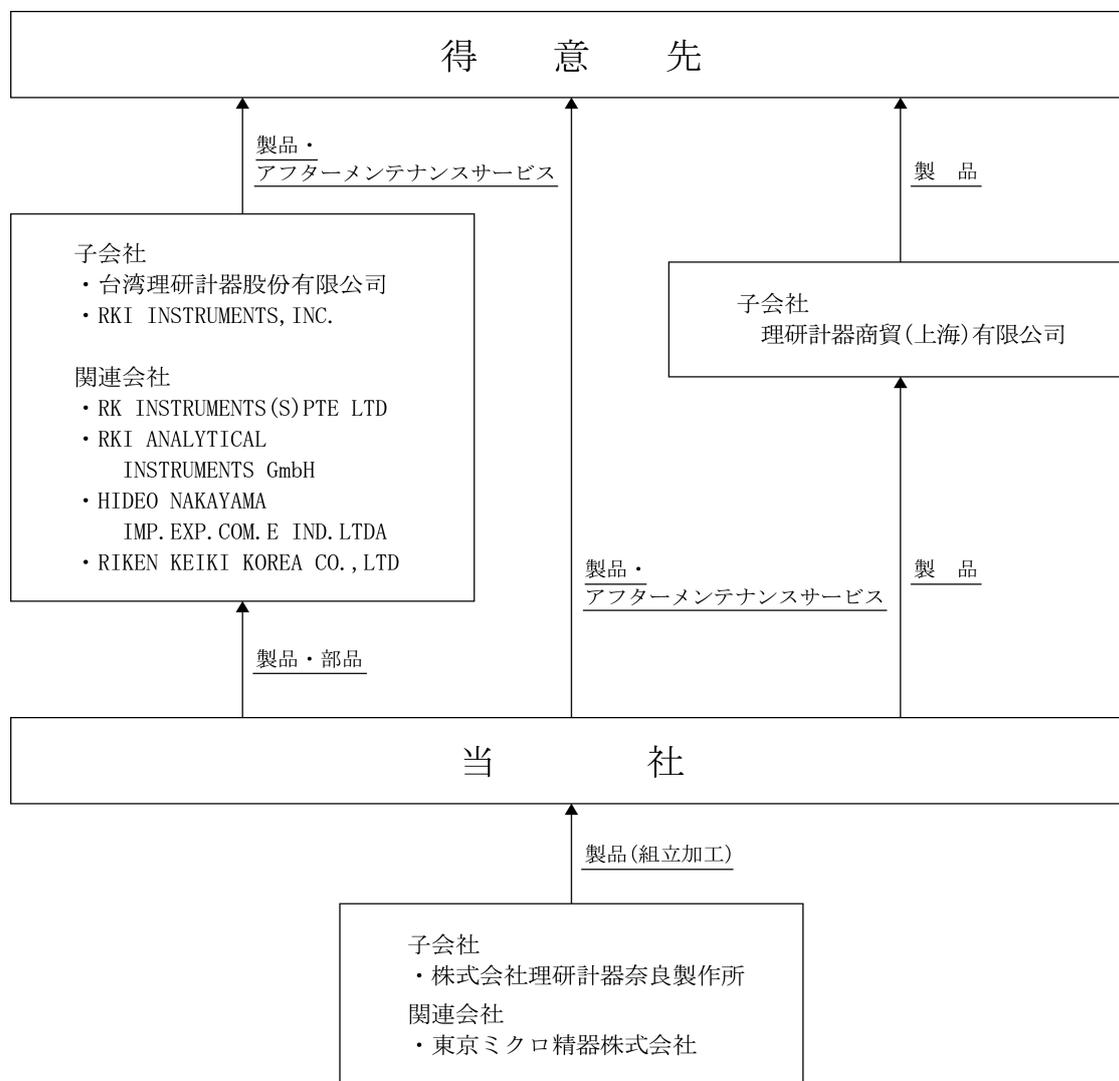
上記の方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき2円増配し、1株当たり13円とさせていただく予定です。これにより、中間配当金11円を加えた年間配当金は1株当たり24円となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり24円（うち、中間配当12円）を予定しております。

3. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社4社及び関連会社5社で構成され、ガス検知警報器の製造、販売及びこれに係わるアフターメンテナンスサービスの事業活動を展開しており、これらの事業を1セグメントとしております。

事業の過半を占める当該事業の系統図は、次のとおりであります。



※ 米国関連会社であったRKI INSTRUMENTS, INC. は、平成29年3月31日付で株式の追加取得を行い子会社となりました。

4. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、産業防災保安機器メーカーとして、「人々が安心して働ける環境づくり」を永久のテーマとして社会の発展に貢献することを経営理念とし、良き企業市民として、法令遵守と環境保全に努め社会的責任を果たすため、以下の5つの経営方針を掲げております。

- ・技術の開発と経営の合理性から、適正な利益を追求し、持続的な発展を目指す
- ・お客様には、高品質の製品と充実したサービスを提供し、安全な環境づくりに貢献する
- ・株主には、長期的視点に立った企業価値の向上をもって報いる
- ・取引先とは、安定した取引を目指し、共存共栄を図る
- ・従業員には、生活の安定と労働環境の向上をもって報いる

(2) 目標とする経営指標

事業活動における収益性の向上と同時に、資本効率の向上を図るため、営業利益及び自己資本当期純利益率(ROE)を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、中長期的な目標として産業用ガス検知警報器分野で国内のトップメーカーから、世界のトップメーカーを目指し、①競争力(価格・技術・品質)の強化、②販売サービス体制の充実を積極的に推進しております。

競争力強化の具体策としては、自社独自の技術による新製品の開発により、「多機能化」、「小型化」、「高信頼性」を実現する製品差別化戦略で、価格・技術・品質面での競争力の強化を目指します。

販売サービス体制の充実につきましては、全国各地に営業所、サービスステーションを配置し、運用面での技術指導から保守点検に至るまで万全なサービスネットを構築し、ユーザーニーズを素早くキャッチアップする体制をさらに強化する方針であります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

5. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

6. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,491,922	5,823,354
受取手形及び売掛金	8,590,787	7,927,023
電子記録債権	1,403,151	1,837,309
有価証券	7,500,213	7,928,178
商品及び製品	1,412,974	2,052,685
仕掛品	1,336,881	1,098,272
原材料及び貯蔵品	339,647	328,447
繰延税金資産	594,512	529,745
その他	327,105	356,771
貸倒引当金	△3,948	△5,114
流動資産合計	26,993,246	27,876,672
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,785,495	8,754,268
減価償却累計額	△3,510,239	△3,599,771
建物及び構築物（純額）	5,275,256	5,154,496
機械装置及び運搬具	950,727	974,910
減価償却累計額	△717,044	△758,025
機械装置及び運搬具（純額）	233,683	216,884
土地	4,198,103	4,096,461
リース資産	1,689,461	1,769,164
減価償却累計額	△1,156,609	△1,313,689
リース資産（純額）	532,852	455,475
建設仮勘定	36,788	2,040,323
その他	2,502,851	2,640,756
減価償却累計額	△2,229,326	△2,279,894
その他（純額）	273,525	360,861
有形固定資産合計	10,550,208	12,324,504
無形固定資産		
ソフトウェア	270,332	206,507
ソフトウェア仮勘定	—	224,621
のれん	—	1,367,527
その他	18,042	18,042
無形固定資産合計	288,374	1,816,698
投資その他の資産		
投資有価証券	3,601,721	3,953,691
退職給付に係る資産	608,289	731,785
繰延税金資産	801	36,037
その他	1,103,994	1,181,629
貸倒引当金	△4,875	△4,193
投資その他の資産合計	5,309,929	5,898,950
固定資産合計	16,148,513	20,040,153
資産合計	43,141,759	47,916,825

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,313,666	2,148,012
短期借入金	955,000	945,000
1年内償還予定の社債	—	400,000
リース債務	226,399	206,995
未払費用	339,527	405,022
未払法人税等	612,518	559,142
繰延税金負債	—	2,613
賞与引当金	823,851	949,864
製品保証引当金	102,750	120,119
受注損失引当金	1,532	44,261
その他	1,181,285	1,204,436
流動負債合計	6,556,531	6,985,469
固定負債		
社債	400,000	—
長期借入金	850,580	850,580
長期未払金	128,136	86,567
リース債務	377,380	311,136
繰延税金負債	428,630	729,269
退職給付に係る負債	—	50,910
資産除去債務	—	2,254
その他	46,000	3,000
固定負債合計	2,230,727	2,033,718
負債合計	8,787,258	9,019,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,565,500	2,565,500
資本剰余金	2,826,219	2,826,219
利益剰余金	27,967,482	31,565,262
自己株式	△270,115	△268,999
株主資本合計	33,089,085	36,687,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	925,384	1,380,726
為替換算調整勘定	340,031	118,417
その他の包括利益累計額合計	1,265,415	1,499,143
非支配株主持分	—	710,511
純資産合計	34,354,501	38,897,637
負債純資産合計	43,141,759	47,916,825

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	23,417,776	23,357,672
売上原価	13,253,865	12,896,774
売上総利益	10,163,911	10,460,898
販売費及び一般管理費		
支払手数料	412,716	427,550
広告宣伝費	111,844	97,787
給料及び手当	1,879,308	1,881,663
賞与引当金繰入額	243,666	249,782
退職給付費用	207,410	77,797
研究開発費	1,435,896	1,438,950
減価償却費	176,569	160,054
その他	2,080,761	2,126,367
販売費及び一般管理費合計	6,548,174	6,459,954
営業利益	3,615,736	4,000,943
営業外収益		
受取利息	20,107	21,855
受取配当金	66,692	69,510
持分法による投資利益	124,459	149,584
受取保険金及び配当金	97,363	30,002
補助金収入	63,617	—
雑収入	37,198	34,242
営業外収益合計	409,438	305,194
営業外費用		
支払利息	37,559	32,098
為替差損	94,520	92,894
固定資産除却損	30,037	3,141
雑損失	1,660	2,121
営業外費用合計	163,779	130,255
経常利益	3,861,395	4,175,883
特別利益		
退職給付制度改定益	—	8,375
固定資産売却益	106,639	14,861
段階取得に係る差益	—	1,112,725
特別利益合計	106,639	1,135,962
特別損失		
固定資産売却損	1,061	49,952
減損損失	134,991	—
ゴルフ会員権評価損	2,400	—
固定資産処分損	213,820	—
災害による損失	—	15,301
退職給付制度改定損	20,999	—
特別損失合計	373,273	65,254
税金等調整前当期純利益	3,594,761	5,246,591
法人税、住民税及び事業税	1,062,378	993,950
法人税等調整額	△42,599	124,682
法人税等合計	1,019,778	1,118,633
当期純利益	2,574,982	4,127,958
親会社株主に帰属する当期純利益	2,574,982	4,127,958

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,574,982	4,127,958
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△492,885	455,484
為替換算調整勘定	△54,371	△61,209
持分法適用会社に対する持分相当額	43,431	△160,546
その他の包括利益合計	△503,826	233,728
包括利益	2,071,156	4,361,686
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,071,156	4,361,686
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	△265,973	31,006,587
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,565,500	2,826,219	25,880,842	△265,973	31,006,587
当期変動額					
剰余金の配当			△488,342		△488,342
親会社株主に帰属する当期純利益			2,574,982		2,574,982
自己株式の取得				△4,142	△4,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,086,639	△4,142	2,082,497
当期末残高	2,565,500	2,826,219	27,967,482	△270,115	33,089,085

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,418,678	350,562	1,769,241	—	32,775,829
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,418,678	350,562	1,769,241	—	32,775,829
当期変動額					
剰余金の配当					△488,342
親会社株主に帰属する当期純利益					2,574,982
自己株式の取得					△4,142
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△493,294	△10,531	△503,826	—	△503,826
当期変動額合計	△493,294	△10,531	△503,826	—	1,578,671
当期末残高	925,384	340,031	1,265,415	—	34,354,501

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,565,500	2,826,219	27,967,482	△270,115	33,089,085
会計方針の変更による累積的影響額			4,669		4,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,565,500	2,826,219	27,972,151	△270,115	33,093,755
当期変動額					
剰余金の配当			△534,847		△534,847
親会社株主に帰属する当期純利益			4,127,958		4,127,958
自己株式の取得				1,115	1,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,593,110	1,115	3,594,226
当期末残高	2,565,500	2,826,219	31,565,262	△268,999	36,687,981

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	925,384	340,031	1,265,415	—	34,354,501
会計方針の変更による累積的影響額					4,669
会計方針の変更を反映した当期首残高	925,384	340,031	1,265,415	—	34,359,171
当期変動額					
剰余金の配当					△534,847
親会社株主に帰属する当期純利益					4,127,958
自己株式の取得					1,115
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	455,342	△221,614	233,728	710,511	944,239
当期変動額合計	455,342	△221,614	233,728	710,511	4,538,466
当期末残高	1,380,726	118,417	1,499,143	710,511	38,897,637

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,594,761	5,246,591
減価償却費	897,623	789,577
減損損失	134,991	—
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△1,112,725
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,582	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,226	32,820
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△5,806	17,368
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△5,594	42,729
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△101,606	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	302,811	△123,496
受取利息及び受取配当金	△86,800	△91,365
受取保険金	△97,363	△30,002
支払利息	37,559	32,098
為替差損益(△は益)	△41,302	182,704
持分法による投資損益(△は益)	△124,459	△149,584
固定資産売却損益(△は益)	△105,577	35,091
固定資産除却損	30,037	3,141
固定資産処分損益(△は益)	213,820	—
ゴルフ会員権評価損	2,400	—
退職給付制度改定益	—	△8,375
退職給付制度改定損	20,999	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,266,992	403,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	△312,385	233,041
仕入債務の増減額(△は減少)	432,276	△134,657
未払消費税等の増減額(△は減少)	428,653	△258,060
その他	80,212	△18,450
小計	4,008,616	5,091,455
利息及び配当金の受取額	124,322	107,821
利息の支払額	△37,559	△32,098
法人税等の支払額	△938,662	△1,102,584
保険金の受取額	303,530	72,591
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,460,246	4,137,185

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△4,699,881	△2,199,761
有価証券の償還による収入	1,500,000	3,199,881
定期預金の預入による支出	△995,084	△840,063
定期預金の払戻による収入	563,305	963,578
有形固定資産の取得による支出	△510,517	△2,403,926
有形固定資産の売却による収入	415,136	86,474
有形固定資産の手付金収入	42,500	—
有形固定資産の除却による支出	△213,820	—
無形固定資産の取得による支出	△58,292	△258,124
投資有価証券の取得による支出	△3,536	△171,569
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	59,418
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,960,191	△1,564,090
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△420,000	△410,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△267,472	△238,349
自己株式の純増減額 (△は増加)	△252	△632
配当金の支払額	△486,995	△533,801
財務活動によるキャッシュ・フロー	△774,720	△782,784
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21,027	△204,190
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,295,692	1,586,120
現金及び現金同等物の期首残高	10,092,862	8,797,170
現金及び現金同等物の期末残高	8,797,170	10,383,290

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社理研計器奈良製作所
台湾理研計器股份有限公司
理研計器商貿(上海)有限公司
RKI INSTRUMENTS, INC.

※ 持分法適用関連会社であったRKI INSTRUMENTS, INC. は、平成29年3月31日付で株式の追加取得を行い連結子会社となりました。

(2) 非連結子会社名

理研計器テクノクラート株式会社

連結の範囲から除いた理由

理研計器テクノクラート株式会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用関連会社の名称

東京ミクロ精器株式会社
RK INSTRUMENTS(S)PTE LTD

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

理研計器テクノクラート株式会社
RIKEN KEIKI KOREA CO., LTD.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と異なりすべて12月31日であります。なお、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

（ただし、特例処理の要件を充たす金利スワップ取引については時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対象となる借入債務に係る利息に加減して処理）

③ たな卸資産

(イ) 商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部製品については個別原価法

(ロ) 仕掛品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、一部仕掛品については個別原価法

(ハ) 原材料及び貯蔵品

総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 31～50年

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に備えるため、その支給見込額に基づき計上しております。

③ 製品保証引当金

保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の支出実績を基準にして算出した見積額を計上しております。

④ 受注損失引当金

受注済製品の販売時の損失に備えるため、連結会計年度末における未引渡しの受注済製品に対し、販売時に見込まれる損失相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異(△121,824千円)は、発生時に全額費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：金利スワップ

ヘッジ対象：借入金利息

③ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の判定を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から6ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当連結会計年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が4,669千円、利益剰余金が4,669千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
14,467,044	7,642,522	1,308,209	23,417,776

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	17,873,879	2,937,389	1,628,233	744,208	234,065	5,543,897	23,417,776
II 連結売上高に占める割合(%)	76.3	12.5	7.0	3.2	1.0	23.7	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

定置型ガス検知警報機器	可搬型ガス検知警報機器	その他測定機器	合計
14,978,695	7,189,734	1,189,242	23,357,672

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

	日本	海外売上高					連結売上高
		アジア	北米	欧州	その他の地域	合計	
I 売上高(千円)	18,079,527	3,183,288	1,245,910	673,845	175,100	5,278,145	23,357,672
II 連結売上高に占める割合(%)	77.4	13.6	5.3	2.9	0.8	22.6	100.0

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の外部顧客はないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループの事業は、各種産業用測定機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、報告セグメントに関する情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,480円49銭	1,645円41銭
1株当たり当期純利益金額	110円97銭	177円86銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,574,982	4,127,958
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	2,574,982	4,127,958
普通株式の期中平均株式数 (千株)	23,204	23,208

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員等の異動

(平成29年6月28日付予定)

① 代表取締役

該当事項はありません。

② その他の役員等の異動

(1) 新任 取締役候補

取締役 古布 真也 (現 執行役員営業本部長)

(2) 新任 取締役監査等委員候補

取締役監査等委員 山本 茂 (現 興和不動産投資顧問株式会社顧問 兼 早稲田大学大学院 客員教授)

※ 山本茂氏は、社外取締役候補者であります。

(3) 退任予定 取締役監査等委員

取締役監査等委員 尾坂 周作

※ 尾坂周作氏は、社外取締役であります。

③ 執行役員等の異動

(1) 昇任予定執行役員

取締役専務執行役員 技術開発本部長

小谷野 純一 (現 取締役常務執行役員 技術開発本部長)

取締役常務執行役員 管理本部長 兼 総務部長 兼 経営企画室長

松本 哲哉 (現 取締役執行役員 管理本部長 兼 総務部長 兼 経営企画室長)

(2) 新任予定執行役員

執行役員 海外営業部長

安達 眞一 (現 海外営業部長)

執行役員 生産本部長 兼 生産管理部長

内野 吉見 (現 生産本部長 兼 生産管理部長)

執行役員 品質管理センター長

川辺 哲也 (現 品質管理センター長)

(3) 退任予定執行役員

大谷 晴一 (現 執行役員)

安田 篤司 (現 執行役員 経営監査室長)

(2) 生産、受注及び販売の状況

(単位：百万円未満は切捨表示)

		前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)		増減 (△)
		金額	構成比	金額	構成比	
生産高※	定置型ガス検知警報機器	8,965	56.5	9,364	59.4	399
	可搬型ガス検知警報機器	5,907	37.2	5,386	34.2	△520
	その他測定機器	994	6.3	1,014	6.4	19
	合計	15,867	100.0	15,765	100.0	△101
受注高	定置型ガス検知警報機器	15,020	62.4	14,974	63.8	△45
	可搬型ガス検知警報機器	7,740	32.2	7,272	31.0	△468
	その他測定機器	1,304	5.4	1,232	5.2	△71
	合計	24,065	100.0	23,480	100.0	△584
売上高	定置型ガス検知警報機器	14,467	61.8	14,978	64.1	511
	可搬型ガス検知警報機器	7,642	32.6	7,189	30.8	△452
	その他測定機器	1,308	5.6	1,189	5.1	△118
	合計	23,417	100.0	23,357	100.0	△60
	海外売上高(内数)	5,543	23.7	5,278	22.6	△265
受注残高	定置型ガス検知警報機器	2,118	73.0	2,114	69.9	△4
	可搬型ガス検知警報機器	604	20.8	687	22.7	82
	その他測定機器	178	6.2	221	7.4	43
	合計	2,901	100.0	3,023	100.0	122

※金額の表示は、販売価格換算で表示しております。